

## 国民の信頼醸成に向けた取組について（見解案）

平成24年 月 日  
原子力委員会

原子力委員会は、平成17年に策定した「原子力政策大綱」において、原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠としている。このためには活動の透明性の確保が重要であり、国、事業者及び研究機関に対しては、地域社会の人々に対して種々の活動に関して十分に説明し、意見交換をすることや、安全管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要とした。この提言に基づき、原子力関係機関等は活動の透明性を確保するために、公開資料センター、PR館やインターネット等を通じて、会議資料、研究成果、関係資料等を一般へ公開してきた。また、関心の高いプルサーマル等の取組については、シンポジウムや講演会を原子力発電所の立地地域で開催するなどの活動に努めてきた。

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波により東京電力（株）福島第一原子力発電所は全電源喪失状態に陥り、これに対する備えが十分でなかったために、炉心溶融と水素爆発が発生して大量の放射性物質を環境に放出することになった。原子力関係者は、これまで原子力発電所は十分な耐震性を有するとともに、多重防護に基づく安全確保の取組を行ってきたことから、例えば事故が起きたとしても大量の放射性物質を環境中に放出する可能性は極めて低いと説明してきたが、今般の事故により、安全に関するこうした説明はもはや信用できないとして、国民の原子力関係者に対する不信が高まった。

政府のエネルギー・環境会議による国民的議論において、国民の多くが脱原子力発電依存を望んでいると結論された背景には、こうした不信があるものと考えられる。その結果、この議論も踏まえて策定された「革新的エネルギー・環境戦略」は、原子力発電に依存しない社会をできるだけ早期に実現することを目指すとしている。

同戦略は、同時に「グリーンエネルギー革命の実現」を目指す過程において、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用するとしている。このことを可能とするためには、国民が原子力発電所の安全性は確保できるのか、使用済燃料

の管理や最終処分をどうするかといった点について不安や懸念を持っていることを真摯に受け止めて、国や事業者が各種の東京電力（株）福島第一原子力発電所に関する事故調査委員会の提言を踏まえて、いかなる考え方に基づいて今後の安全確保の取組を改良・改善して進めていくのかを丁寧に説明するとともに、使用済燃料の取扱いについても改めてどういう考え方で、これに取り組もうとしているかを示し、協力を求めていく必要がある。

この取組で最も重要なのは、説明責任を果たすこと、正確な情報を開示すること、取組・決定等の透明性とこうした意思決定過程への国民の参加を保証すること、わかりやすい説明と双方向コミュニケーションを心がけることであると考えている。

#### （説明責任）

第一に、それぞれの課題に対して責任を有する人・組織がどのような目標を持って、どのように取り組んでいるかを国民に明らかにすることが大切である。すなわち、こうした課題に関わる組織は、それが国民のための取組であることを自覚して、その自覚に基づいて諸行動を企画・推進し、課題解決に取り組んでいることを国民に絶えず説明する責任を果たさなければならない。

#### （正確な情報の開示）

第二に、これらの課題を解決するための取組について、正確な情報をタイムリーに国民に提供することが大切である。例えば、安全確保については、原子力発電所にはどのような脅威があり、これらに対して何を目標にどのように対応しているのかが丁寧に説明されるべきである。また、電源ごとに、コスト、環境評価、安定性等について固有の特性があることから、その特性を明確にし、十分な情報を国民に示すことが、国民の意志決定過程への参加を保証するためにも重要である。なお、何かが起きた場合には、正確さよりもスピードを重視すべきである。すなわち、何が、なぜ発生し、今後どうなると予想されるのか、について不確かさがあること明示した上で迅速に伝えなければならない。

#### （透明性と国民の意思決定過程への参加）

第三に、意思決定に至る過程の透明性を高めるとともに、国民に参加の機会を提供していくことが重要である。行政の意思決定過程の透明性向上については、行政資料作成から専門家や利害関係者の意見聴取、そして意思決定に至るまでの過程について、追跡可能となるような仕組みを整えるべきである。また、国民の

関心の高い課題であればあるほど、可能な限り早い段階から広く国民が知ることが可能となるようにし、国民が意見を述べる機会を提供することに努めるべきである。

(わかりやすい説明と双方向コミュニケーション)

第四に、国民への説明に当たっては、正確であることを前提条件に、明確で平易な表現を用いてなされるべきである。正確さと平易さの要求を同時に満足するのは容易ではないが、既に、裁判所の判決文が普通の日本語を用いて書かれるようになって久しい。行政機関は、絶えずこのことについての啓発活動や研修を行うとともに、資料の作成・説明準備過程において、この観点からのチェックを行うべきである。

また、対話の機会を積極的に設けることで、国民の意見や疑問に対して真摯に耳を傾け、コミュニケーションを通じてお互いにわかり合う努力を払うことが重要である。すなわち、国や事業者が自らの取組について国民に説明する際には、一方的に説明するのではなく、対話を通じて相互理解を深め、お互いの信頼関係を醸成する双方向コミュニケーションを行うべきである。また、これをより円滑に進めるため、そうした取組においてコミュニケーションの専門家を活用することが考えられる。

エネルギー政策や原子力政策に関しては、上述の四つの重要な要請を踏まえた取組は国民全体に対して行われるべきである。一方、原子力関連施設などの特定の施設に関しては、当該施設に近い人ほど関心が高いと考えられるので、そのことを踏まえた取組が必要になる。

国民全体を対象とする国の取組については、原子力政策の決定に当たってその過程への国民参加の機会をこれまで以上に整備するとともに、その結果、如何なる反映がなされたかについて丁寧に説明すべきである。また、政策の選択肢を検討する際に審議会などを活用する場合には、そのメンバー選定に当たって、利益相反や構成の偏りについて十分に考慮すべきである。一方、事業者は今後の原子力発電に対する取組の考え方や原子力発電所の安全性向上の取組等について、国民的議論における取組が上述の四つの要請を踏まえたものであったかを反省し、より良い取組を行っていくことを心がけるべきである。

特定の施設の周辺の住民を対象とする取組は、原子力規制委員会設置法の附則第

六条第八項に、「政府は、東日本大震災における原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体に対する原子力事業所及び原子力事故に伴う災害等に関する情報の開示の在り方について速やかに検討を加え、その結果に基づき必要な措置を講ずるとともに、関係者間のより緊密な連携協力体制を整備することの重要性に鑑み、国、地方公共団体、住民、原子力事業者等の間及び関係行政機関間の情報の共有のための措置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められていることから、国の関係機関は地方公共団体等と協議することにより、具体的な措置を今後速やかに講ずるべきである。

一方、参議院環境委員会の原子力規制委員会設置法案に対する付帯決議は、「従来からの地方公共団体と事業者との間の原子力安全協定を踏まえ、また、原子力の安全規制及び災害対策における地方公共団体の役割の重要性に鑑み、本法施行後一年以内に地方公共団体と国、事業者との緊密な連携協力体制を整備するとともに、本法施行後三年以内に諸外国の例を参考に望ましい法体系の在り方を含め検討し、必要な措置を講ずること。」としている。

この趣旨を踏まえて、今後この具体的な措置を法律等により整備していくことは望ましいことであるが、他方で、安全性が確認された原子力発電所を重要電源として活用していくためには、特定の施設の周辺の住民の信頼醸成のために、原子力発電所の利用の必要性や事業者の安全確保に関する取組等の説明を行うことは喫緊の課題である。したがって、この法体系の在り方等を含めた検討が終了するまでの間においても、国、事業者、地方公共団体は協力して住民との情報共有の在り方について協議し、適切な取組を行っていくべきである。

例えば、原子力発電所の場合、当該発電所に係る原子力防災計画を策定する必要のある「緊急時防護措置を準備する区域」（30km 圏内）の地方公共団体及びその住民を対象として、その原子力発電所における安全確保や事業計画に係る取組について定期的に情報が提供され、国及び事業者と地方公共団体及びその住民の双方向コミュニケーションの場が整備されるべきである。具体的には、国が原子力政策に基づいた原子力発電所の利用や事業者の安全確保の取組に関する審査結果等、事業者が原子力発電所の具体的な利用や安全確保の取組等について情報提供を行い、地方公共団体や地域住民からの質疑応答を行う場として整備されることが望ましい。

なお、これらの取組を法制度化するに当たっては、フランスの「地域情報委員会

（ＣＬＩ）」の例が参考になるが、検討が必要な点がある。例えば、ＣＬＩは地域議会の代表や専門家、有識者等から構成されているが、我が国の制度における構成員については今後検討が必要である。また、ＣＬＩが事業者に課している責務が、我が国では地方公共団体と事業者との間で締結されている安全協定において事業者要求しているものと重なる点があるので、これらの取組と安全協定との関係性について整理が必要になる。このことも念頭に、当面実施する上述の取組の経験も踏まえて本格的な制度整備に速やかに着手すべきである。

以上